

エンバーゴ期間：

2016年グリニッジ標準時1月19日火曜日午後9時00分（中央ヨーロッパ標準時午後10時00分）以前の出版及び配布を禁ずる。

世界の雇用及び社会の見通し

動向編 2016年版

国際労働機関

調査局

要約

グローバル経済は新たな軟化の兆しを示しつつある…

世界経済は 2015 年には 3.1%成長したものと推定される。これは 1 年前の予測を 0.5%ポイント下回るものであった。仮に現在の政策対応が維持されるようなら、軟調さが継続して、企業や労働者にとっては厳しい挑戦が続くという見通しになるだろう。まさに、今後 2 年間にわたり世界経済はわずか年 3%程度の成長しか見込めないだろう。これはグローバル危機発生以前の状況を著しく下回るものである。

さらなる経済の軟化の牽引力は新興国・途上国の鈍化にある。中国は著しい減速に向かいつつある。これが新たな供給やその他の要因と相まって、特にエネルギー関連を中心とする一次産品価格の急落に寄与している。それを受けて次にはブラジルやロシアなど一次産品を輸出している大きな新興国が不況期を迎えている。一次産品に関して純輸入国にもたらされている利益は、輸出国における落ち込みを相殺するには不十分なものとどまっている。経済軟化のもう 1 つの兆候は、典型的には世界経済の 2 倍のペースで拡大していた世界貿易が、今や世界経済の成長率と同じか、それを下回る拡大ペースにとどまっているという事実に見られる。

…2015 年には失業者が 1 億 9,700 万人強にまで増加した…

経済の軟化を受けて世界の失業者はさらに増加した。2015 年には失業者は 1 億 9,710 万人に達した。これは前年をほぼ 100 万人、危機以前を 2,700 万人強上回る水準である。2015 年におけるこのような求職者数の増加は主として新興国・途上国で発生している。これら諸国の一部——特に中国など一部のアジア諸国やアラブ地域の多くの石油輸出国に加えてラテンアメリカ——における雇用見通しは、最近の数か月になって悪化していると予測される。

特にアメリカと一部の中央および北ヨーロッパ諸国を中心とするほとんどの先進国では、2015 年には予想以上の雇用増加がみられた。しかし南ヨーロッパでは、最近の改善にもかかわらず失業率の高い状態が続いた。また、先進国のうちアジア新興国で生じた経済鈍化から悪影響をこうむった地域では、失業が増加する傾向がみられた。

…既存の雇用もいっそう脆弱化した

劣悪な質の仕事が世界中で緊急課題となっている。脆弱雇用——自己勘定職と寄与的家族雇用など典型的には高水準の不安定性にさらされているカテゴリーの仕事——が占めるシェアの減少ペースが、グローバル危機発生以前との比較で鈍化しつつある。世界全体で 15 億人が脆弱雇用に従事しており、総雇用の 46%強に達している。南アジアとサハラ以南アフリカでは労働者の 70%以上が脆弱雇用に従事している。

脆弱雇用に就いている労働者は拋外型社会的保護制度へのアクセスが限定的であるばかりか、低生産性と極めて変動性の大きい低所得を余儀なくされている。仕事の質に関しては著しいジェンダー格差もある。サハラ以北および以南のアフリカやアラブ諸国の一部では、女性が脆弱雇用に入るリスクは男性を 25–35%上回っている。

エンバーゴ期間：

2016年グリニッジ標準時1月19日火曜日午後9時00分（中央ヨーロッパ標準時午後10時00分）以前の出版及び配布を禁ずる。

今後2年間で失業者はさらに340万人増加する…

2015年のグローバルな経済鈍化は、2016年には労働市場に遅れて影響を及ぼす可能性が大きく、特に新興市場諸国では失業の増加という結果をもたらすであろう。最近の成長予測に基づくと、世界の失業は2016年に約230万人、17年にはさらに110万人増加すると予想される。

新興国では2016年に失業者は240万人増加すると予想される。これは主として新興のアジア諸国、ラテンアメリカ諸国、アラブやアフリカ地域を中心とする一次産品生産国における労働市場展望の悪化を反映したものである。

先進国では失業の減少は若干にとどまるため、新興国における増加を相殺できるのはわずかにすぎないと予想される。多くのヨーロッパ諸国では失業は歴史的なピークに近い水準にとどまるであろう。アメリカを初めとする他の先進国では失業は危機以前の水準に低下するであろうが、不完全雇用は継続ないし増加する見通しとなっている。これは国によってさまざまではあるが、特に女性や若者を中心に、非自発的な臨時ないしパートタイムの仕事の増加や労働力参加率の低下といった形態をとるだろう。

…脆弱雇用は削減の進展が鈍化して2016年までには15億人に達するだろう…

今後数年間にわたり脆弱雇用のシェアは、グローバルにみて約46%にとどまるものと予想される。これは新興国ではとりわけ深刻な挑戦課題になるだろう。というのは、脆弱雇用従事者が向こう3年間で約2,500万人増加すると予測されているからだ。

…中流階級拡大の足踏みや社会不安リスクの高まりにつながっている事例もある…

新興国では中流階級（日々の消費水準が購買力平価でみて5–13ドル）の規模は総人口に占める比率でみて、2011年の36%から15年には40%へ拡大した。しかし、今後数年間にわたり、中流階級の規模が拡大する傾向は鈍化あるいは終息するとさえ予測される。途上国では中流階級の割合は増加するものの、近年に比べてペースは鈍化すると予想される。本レポートでは新興国・途上国においては成長率の鈍化に伴って、社会不安が再燃するリスクがあることを指摘している。これら諸国では低成長と中流階級の生活水準が獲得できないという失望が、社会的不満を煽る懸念がある。

先進国における労働市場の改善は限定的かつ不均質であり、中流階級がさまざまな指標でみて縮小している国もなかにはある。ジニ係数で測定した所得不平等はほとんどのG20先進国で著しく拡大している。グローバル危機が発生して以来、トップ層の所得は増加を続けているものの、全家計のうちボトム40%層の所得増加はそれに後れを取る傾向にあったからだ。

…就労貧困をさらに削減するという努力は足踏みしている…

低所得層では雇用の質という面でも進展が足踏みし始めている。2015年現在、3億2,700万人の被雇用者が極貧（購買力平価で1日1.90ドル未満）、9億6,700万人が中貧および準貧困（1.90–5ドル）の状態暮らししている。これは2000年との比較でみると、極貧に関しては顕著な削減を意味するものの、13年以降には、特に後発国では改善が限定的になってきている。一方、中貧と準貧困の状態にある被雇用者数は2000年以降増加している。最後に、他の情報から得られる証拠は、ヨーロッパでは就労貧困が増加傾向にあることを示唆している。

エンバーゴ期間：

2016年グリニッジ標準時1月19日火曜日午後9時00分（中央ヨーロッパ標準時午後10時00分）以前の出版及び配布を禁ずる。

…成長率を高め、人口動態上の挑戦に立ち向かうという課題が複雑化している

適切な仕事が不足していると、求職を断念する労働者が増える可能性があるだろう。2015年現在でみて、労働市場に参加していない生産年齢人口は約2,600万人増加して20億人強に達した。参加率はグローバルな生産年齢人口（15歳以上）の62.8%で安定化するが、2020年までに62.6%への緩やかな逡減トレンドをたどり、それ以降もさらに低下するものと予想されている。労働力参加率の横ばい推移が期待されるのは途上国だけで、先進国と新興国では活動率のさらなる低下が見込まれる。この点からすると、移住は各国間で労働市場の需給をバランスさせる重要なメカニズムといえる。最近における北・南・西ヨーロッパへの難民の急増を受けて、可能な限り迅速かつ有効な労働市場参入を円滑化する必要性が際立ってきている。長期的に考えると、移民の流入は特定分野におけるスキル不足を阻止し、趨勢的な停滞に関連したリスクを緩和するのに資するだろう。

世界経済の現在のような低成長、および低成長は長期的であるという見通しには多数の原因があるが、前述した不平等の拡大、脆弱雇用の増加、仕事の劣悪な質などに加えて、生産年齢人口と労働力参加率の減少も大きな要因である。

政策の焦点を仕事の量と質に当てて、所得不平等に取り組むことが最重要である

このような長期的なトレンドに取り組む必要性を考えると、ILOが求めている経済・雇用政策のシフトには緊急性が要請される。労働市場制度や社会的保護制度を強化して、長期的な失業、不完全雇用、就労貧困のさらなる増加を阻止することがとりわけ重要である。改革に向けた努力の調整も必要である。とりわけ金融改革は銀行が持続可能な企業の拡大と雇用創出のために、資源を実体経済と投資に導く役割を遂行するよう確保する必要がある。

短期的には、多くの諸国でマクロ経済政策を工夫する余地がある。これは世界経済のさらなる軟化を阻止するために活用されるべきである。一次産品価格がさらに低下すれば主要な一次産品輸出国の財政状況が悪化するだけでなく、本レポートが示すように、これら諸国による大規模な財政削減が世界的にマイナスの波及効果をもたらし、自国および諸外国の労働市場の展望を悪化させるだろう。歴史的な低金利状態を考えると、各国は公的財政に大きな負担をかけずに必要なインフラ・プロジェクトをファイナンスし、重要な乗数効果を期待することができるだろう。

中長期的には、持続可能な開発目標（SDG）、なかでも全ての人に対して適切で生産的な雇用を達成すれば、著しい社会的な配当をもたらすと同時に、世界経済の強化・調整に貢献できるだろう。この点ではより多くのより良い仕事を通じて、不平等に協調して対処する取り組みが特に必要であろう。

要約すれば、適切な仕事を政策戦略の中心的な柱に据えれば、仕事の危機を緩和し、社会的格差に対処できるだけでなく、世界経済をより良い、より持続可能な成長軌道に乗せることに貢献できるだろう。